

半期報告書

(第16期中) 自 2019年4月1日
至 2019年9月30日

成田国際空港株式会社

千葉県成田市古込字古込1番地1

(E04367)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	4
2. 事業等のリスク	4
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月25日
【中間会計期間】	第16期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	成田国際空港株式会社
【英訳名】	NARITA INTERNATIONAL AIRPORT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 明比古
【本店の所在の場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部門財務部長 山本 健
【最寄りの連絡場所】	千葉県成田市古込字古込1番地1
【電話番号】	0476-34-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部門財務部長 山本 健
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	113,135	125,106	126,797	231,288	249,706
経常利益 (百万円)	23,264	30,382	28,455	43,247	53,622
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	23,987	20,509	18,395	35,918	35,756
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	23,752	20,527	19,287	35,820	33,983
純資産額 (百万円)	329,117	350,935	372,951	341,184	364,391
総資産額 (百万円)	825,415	813,285	820,064	810,503	818,854
1株当たり純資産額 (円)	160,617.91	171,489.02	182,458.28	166,636.58	178,192.89
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	11,993.75	10,254.94	9,197.95	17,959.06	17,878.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.9	42.2	44.5	41.1	43.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,571	40,404	40,125	66,203	78,394
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,918	△12,779	△16,813	△21,198	△40,206
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,467	△21,399	△16,329	△41,427	△37,846
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	43,071	41,702	42,800	35,469	35,806
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,379 (1,528)	2,463 (1,675)	2,748 (1,584)	2,357 (1,597)	2,451 (1,697)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	81,289	86,114	87,865	163,212	171,323
経常利益 (百万円)	19,150	24,809	23,389	33,869	42,508
中間(当期)純利益 (百万円)	21,099	16,884	15,100	29,436	28,399
資本金 (百万円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (百万円)	288,464	302,910	318,797	296,801	314,425
総資産額 (百万円)	784,158	768,398	777,100	768,496	773,717
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5,388	5,364
自己資本比率 (%)	36.8	39.4	41.0	38.6	40.6
従業員数 (人)	704	734	752	699	726
(外、平均臨時雇用者数)	(224)	(228)	(237)	(225)	(229)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
空港運営事業	1,736(961)
リテール事業	898(585)
施設貸付事業	99(22)
鉄道事業	15(16)
合計	2,748(1,584)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
空港運営事業	566(192)
リテール事業	87(23)
施設貸付事業	99(22)
鉄道事業	0(1)
合計	752(237)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員により、成田国際空港株式会社労働組合が組織されており、政府関係法人労働組合連合に加盟しております。

当社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は820,064百万円、負債合計は447,113百万円、純資産合計は372,951百万円となりました。

資産は、前連結会計年度末比0.1%増の820,064百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末比4.9%増の70,089百万円となりました。固定資産は、減価償却が進んだことにより前連結会計年度末比0.3%減の749,975百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末比1.6%減の447,113百万円となりました。流動負債は、1年内償還予定の社債の減少等により前連結会計年度末比22.9%減の73,536百万円となりました。固定負債は、社債の発行等により前連結会計年度末比4.0%増の373,577百万円となりました。なお、長期借入金残高（1年内返済を含む）は42,500百万円となり、社債残高（1年内償還を含む）334,000百万円と合わせた長期債務残高は前連結会計年度末比1.4%減の376,500百万円となりました。

株主資本は、前連結会計年度末比2.1%増の365,687百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益が18,395百万円計上されたことによるものです。当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の43.5%から44.5%へ増加しました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比0.4%増の8,034百万円となり、その他の包括利益累計額を含めた純資産合計は、前連結会計年度末比2.3%増の372,951百万円となりました。

②経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに景気は回復しております。

また、日本政府観光局の統計によりますと、2019年の訪日外国人旅行者数は9月30日までの累計で2,442万人となり、2018年の2,347万人を4.0%上回りました。

当中間連結会計期間における経営成績は、国際線における韓国線、欧州線、中国線の新規就航や増便、国内線における長崎線、高知線、下地島線、庄内線の新規就航等に伴う航空機発着回数の増加により空港使用料収入が増収。加えて、旺盛な訪日需要等を背景に国際線外国人旅客数が引き続き伸長するとともに、国際線日本人旅客数も堅調に推移したことで、旅客施設使用料も増収。一方、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、「東京2020大会」という。）に向けた店舗改修に伴う営業休止の影響や元安等による中国系旅客の消費マインドの低下等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入、一般テナントからの構内営業料収入はともに減収となり、全体として、営業収益は前年同期比1.4%増の126,797百万円、営業利益は前年同期比5.9%減の29,337百万円、経常利益は前年同期比6.3%減の28,455百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比10.3%減の18,395百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(空港運営事業)

空港運営事業では、国際線、国内線旅客便の新規就航や増便等により航空機発着回数が増加し、空港使用料収入は前年同期比3.3%増の21,052百万円となりました。また、航空機発着回数の増加等により給油量が増加し、給油施設使用料収入は前年同期比3.6%増の7,977百万円となりました。一方、旺盛な訪日需要等を背景とした国際線外国人旅客数の増加等に伴い、旅客施設使用料収入は前年同期比3.0%増の21,669百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比3.2%増の57,512百万円、営業利益は東京2020大会に対応する施設改修費用に加え、金利低下による退職給付費用の増加等により前年同期比12.2%減の7,013百万円となりました。

(リテール事業)

リテール事業では、東京2020大会に向けた店舗改修に伴う営業休止や元安等による中国系旅客の消費マインドの低下等により、子会社が運営する直営店舗の物販・飲食収入は前年同期比0.1%減の40,887百万円、一般テナントからの構内営業料収入は前年同期比6.2%減の5,962百万円となりました。

以上の結果、営業収益は前年同期比0.6%減の51,949百万円、営業利益は店舗数の増加に伴う人員増等により人件費が増加し、前年同期比5.6%減の14,442百万円となりました。

(施設貸付事業)

施設貸付事業では、営業収益は前年同期比1.2%増の15,843百万円、営業利益は前年同期比0.4%減の7,668百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、営業収益は前年同期比0.1%減の1,492百万円、営業利益は前年同期比7.1%減の337百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期比1,098百万円増の42,800百万円となりました。フリー・キャッシュ・フローは、前年同期比4,312百万円減の23,311百万円のキャッシュ・インとなりました。

当中間連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少等により前年同期比279百万円減の40,125百万円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加等により前年同期比4,033百万円増の16,813百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出は増加したものの、社債の発行等により前年同期比5,069百万円減の16,329百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

2 生産、受注及び販売の実績

(1) 当社グループにおいては、空港運営事業、リテール事業、施設貸付事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
空港運営事業 (百万円)	57,512 (45.3%)	103.2
リテール事業 (百万円)	51,949 (41.0%)	99.4
施設貸付事業 (百万円)	15,843 (12.5%)	101.2
鉄道事業 (百万円)	1,492 (1.2%)	99.9
合計 (百万円)	126,797 (100.0%)	101.4

空港運営事業

区分	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
空港使用料収入 (百万円)	21,052 (36.6%)	103.3
旅客施設使用料収入 (百万円)	21,669 (37.6%)	103.0
給油施設使用料収入 (百万円)	7,977 (13.9%)	103.6
その他収入 (百万円)	6,812 (11.9%)	103.5
合計 (百万円)	57,512 (100.0%)	103.2

リテール事業

区分	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
物販・飲食収入 (百万円)	40,887 (78.7%)	99.9
構内営業料収入 (百万円)	5,962 (11.5%)	93.8
その他収入 (百万円)	5,099 (9.8%)	102.8
合計 (百万円)	51,949 (100.0%)	99.4

施設貸付事業

区分	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
土地建物等貸付料収入 (百万円)	11,630 (73.4%)	105.9
その他収入 (百万円)	4,213 (26.6%)	90.2
合計 (百万円)	15,843 (100.0%)	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. () には構成比を記載しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考情報)

成田国際空港運用状況

区分	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 (%)
航空機発着回数 (回)	135,126	105.0
国際線	106,504	103.8
国内線	28,622	109.9
航空旅客数 (千人)	22,608	104.0
国際線 (うち日本人)	18,621 (7,486)	102.8 (104.3)
(うち外国人)	(9,204)	(102.4)
(うち通過客)	(1,930)	(99.3)
国内線	3,987	110.1
国際航空貨物量 (千t)	1,020	92.3
積込	483	86.5
取卸	537	98.3
給油量 (千k1)	2,286	103.6
国際線	2,203	103.5
国内線	83	108.0

3 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日における資産・負債及び当中間連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。なお、当社グループが行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、退職給付に係る負債や繰延税金資産等があります。

また、当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しております。

(2) 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、2019～2021年度の3ヵ年中期経営計画「飛躍、未来 2021」と、成田国際空港が目指す空港像である長期経営構想を合わせた「N A Aグループ中長期経営構想」において掲げた成田国際空港の目指す空港像の実現に向け、各種施策に取り組んでおります。

成田国際空港の更なる機能強化については、国、千葉県、空港周辺9市町、当社による「成田空港に関する四者協議会」（以下、「四者協議会」という。）において、2018年3月13日に事業を実施していくことが確認され、2019年2月4日に開催された四者協議会においては、A滑走路の夜間飛行制限の変更を2019年冬ダイヤから実施することが確認されました。

当中間連結会計期間においては、2019年冬ダイヤからのA滑走路の夜間飛行制限の変更に向け、夜間延長時間帯の運用体制の構築やお客様・従業員向けのアクセス確保等の施策を進めるとともに、滑走路新設等の事業着手に向け、航空法に基づく空港等変更許可申請等に向けた準備を実施してまいりました。

なお、当中間連結会計期間後の10月27日には、成田国際空港に携わる全ての関係者のご尽力により発着時間を1時間延長した運用を始めることができました。また、11月5日には、国において、成田国際空港株式会社法第3条に基づく基本計画が改定され、更なる機能強化が当社の取り組む事業として正式に位置づけられたことを受け、11月7日には、航空法に基づく空港等変更許可申請を行いました。

航空ネットワークの更なる拡充については、9月に国土交通省から、日中間の輸送に関し、「成田・北京・上海に係る輸送力制限を大幅に緩和する」旨の公表がありました。当社グループとしては、この機会を大きなチャンスとして、積極的に中国航空会社に対して路線誘致に向けた営業活動を実施してまいります。

また、9月の台風15号襲来時は、空港アクセスも含めた空港全体で機能を確保していくための体制を構築できていなかったこと、お客様への多言語を含めた十分な情報提供ができなかったこと、根本的に滞留者を発生させないという対策が十分にできていなかったことといった非常時対応における課題が明らかとなりました。

この教訓を踏まえ、着陸制限措置も含め、自然災害等非常時における対応体制等を検証、改善した結果、その後10月に発生した台風19号や豪雨の際には、お客様の滞留も大幅に抑制することができました。

来年度には、いよいよ東京2020大会が開催されることから、空港BCPのブラッシュアップを図りながら、成田国際空港を安全・円滑にご利用いただくための対応をより強化してまいります。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間における航空機発着回数は、国際線における韓国線、欧州線、中国線の新規就航や増便、国内線における長崎線、高知線、下地島線、庄内線の新規就航等により、前年同期比5.0%増の135,126回となりました。航空旅客数は、国際線において旺盛な訪日需要や航空路線の拡充等を背景に外国人旅客数が引き続き伸びたことに加え、日本人旅客数も堅調に推移したこと、また、国内線において新規就航や増便が多く行われたことから、前年同期比4.0%増の22,608千人となりました。国際航空貨物量は、仮陸揚貨物の取扱量が増加したものの、原動機・プラスチック等の輸出・輸入が低調に推移したことから、前年同期比7.7%減の1,020千tとなりました。給油量は、国際線貨物便の運航回数が増加したことや国際線旅客便で新規就航や増便が多くなされたことから、前年同期比3.6%増の2,286千klとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、営業収益は前年同期比1.4%増の126,797百万円、営業利益は東京2020大会に対応する施設改修費用に加え、金利低下による退職給付費用の増加等により、前年同期比5.9%減の29,337百万円、経常利益は前年同期比6.3%減の28,455百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比10.3%減の18,395百万円となりました。

(3) 当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況」の「2 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「1 経営成績等の状況の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動によって得られた資金を設備投資及び長期債務の返済に充当しております。

なお、当社グループの今後の資金需要において、主なものは空港運営事業等に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「2 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

(5) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の達成・進捗状況

当社グループの事業においては、大規模な設備投資が定期的に発生することから、営業利益を確保するとともに、設備投資を営業キャッシュ・フロー内に抑制し、債務残高を圧縮するキャッシュ・フロー重視の経営を行っております。また、当社グループは資産規模が大きいことから、資産効率の向上が経営上重要なポイントであると認識しております。

こうしたことから中期経営計画（2019～2021年度）においては、連結営業利益、連結ROA、連結長期債務残高、連結長期債務残高／連結営業キャッシュ・フロー倍率を重要な指標として位置付けております。

2021年度末時点の各指標の目標値と当連結会計年度の状況は以下の通りであり、引き続きこれらの指標の改善に邁進して行く所存です。

指標	2021年度(目標)	2018年度(実績)
連結営業利益	440億円以上	558億円
連結ROA(総資産営業利益率)	4.5%以上	6.9%
連結長期債務残高	5,000億円台前半	3,820億円
連結長期債務残高／連結営業キャッシュ・フロー倍率	7.2倍以下	4.9倍

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	52,000

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	1,800,258	90.01
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	199,742	9.99
計	—	2,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,000,000	2,000,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	2,000,000	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,996	42,990
受取手形及び売掛金	18,185	15,515
リース投資資産	721	701
たな卸資産	9,123	8,336
その他	3,124	2,792
貸倒引当金	△305	△247
流動資産合計	66,847	70,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	365,102	362,133
機械装置及び運搬具（純額）	31,239	31,418
工具、器具及び備品（純額）	13,559	13,489
土地	297,241	297,519
建設仮勘定	12,651	12,927
その他（純額）	245	202
有形固定資産合計	※1,※4 720,039	※1,※4 717,690
無形固定資産		
ソフトウェア	4,309	4,576
その他	8,717	8,496
無形固定資産合計	※4 13,026	※4 13,072
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,730	※3 2,894
長期貸付金	1,622	1,621
繰延税金資産	12,653	12,797
退職給付に係る資産	627	615
その他	1,316	1,290
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	18,940	19,212
固定資産合計	752,006	749,975
資産合計	※2 818,854	※2 820,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,495	7,335
1年内償還予定の社債	※2 40,000	※2 20,000
1年内返済予定の長期借入金	10,700	10,700
未払法人税等	11,071	9,542
賞与引当金	2,252	2,534
その他	21,867	23,423
流動負債合計	95,387	73,536
固定負債		
社債	※2 299,000	※2 314,000
長期借入金	32,300	31,800
退職給付に係る負債	15,873	15,922
役員退職慰労引当金	330	214
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	10,487	10,556
固定負債合計	359,075	373,577
負債合計	454,462	447,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	51,654	51,654
利益剰余金	206,364	214,032
株主資本合計	358,019	365,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	13
退職給付に係る調整累計額	△1,651	△784
その他の包括利益累計額合計	△1,633	△770
非支配株主持分	8,006	8,034
純資産合計	364,391	372,951
負債純資産合計	818,854	820,064

②【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	125,106	126,797
営業原価	76,521	78,404
営業総利益	48,585	48,392
販売費及び一般管理費	※1 17,421	※1 19,055
営業利益	31,164	29,337
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	54
固定資産受贈益	—	113
持分法による投資利益	18	10
受取賠償金	60	62
店舗什器負担金	25	21
受取社宅負担金	26	30
その他	775	161
営業外収益合計	960	453
営業外費用		
支払利息	138	49
社債利息	1,593	1,221
その他	10	65
営業外費用合計	1,742	1,335
経常利益	30,382	28,455
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
鉄道事業補助金	55	55
国庫補助金	249	108
工事負担金等受入額	5	1
特別利益合計	311	166
特別損失		
固定資産除却損	※3 643	※3 1,797
固定資産圧縮損	240	106
その他	—	48
特別損失合計	884	1,952
税金等調整前中間純利益	29,808	26,669
法人税、住民税及び事業税	9,272	8,767
法人税等調整額	9	△522
法人税等合計	9,282	8,245
中間純利益	20,526	18,424
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	20,509	18,395
非支配株主に帰属する中間純利益	16	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△4
繰延ヘッジ損益	49	—
退職給付に係る調整額	△41	867
その他の包括利益合計	0	862
中間包括利益	20,527	19,287
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,487	19,258
非支配株主に係る中間包括利益	39	28

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,661	181,384	333,045	33	△49	243	227	7,911	341,184
当中間期変動額										
剰余金の配当			△10,776	△10,776						△10,776
親会社株主に帰属する 中間純利益			20,509	20,509						20,509
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△6		△6					6	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△6	26	△41	△22	39	17
当中間期変動額合計	—	△6	9,733	9,726	△6	26	△41	△22	46	9,751
当中間期末残高	100,000	51,654	191,117	342,772	26	△22	201	205	7,957	350,935

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	100,000	51,654	206,364	358,019	17	—	△1,651	△1,633	8,006	364,391
当中間期変動額										
剰余金の配当			△10,728	△10,728						△10,728
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,395	18,395						18,395
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		—		—					—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△4	—	867	862	28	891
当中間期変動額合計	—	—	7,667	7,667	△4	—	867	862	28	8,559
当中間期末残高	100,000	51,654	214,032	365,687	13	—	△784	△770	8,034	372,951

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,808	26,669
減価償却費	19,177	18,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	206	281
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△147	1,293
受取利息及び受取配当金	△54	△54
支払利息及び社債利息	1,731	1,270
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△10
固定資産除却損及び圧縮損	776	893
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△138	2,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△636	644
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,654	△2,518
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	311	△44
未払金の増減額 (△は減少)	△930	△299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△396	957
その他	728	1,175
小計	48,762	51,610
利息及び配当金の受取額	58	57
利息の支払額	△1,744	△1,270
法人税等の支払額	△6,671	△10,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,404	40,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,723	△16,482
固定資産の売却による収入	0	1
長期前払費用の取得による支出	△226	△176
投資有価証券の取得による支出	△0	△162
貸付金の回収による収入	0	0
定期預金の払戻による収入	170	—
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△0
その他	△1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,779	△16,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△575	△500
社債の発行による収入	—	14,947
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
配当金の支払額	△10,776	△10,728
その他	△47	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,399	△16,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,232	6,994
現金及び現金同等物の期首残高	35,469	35,806
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 41,702	※ 42,800

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(2) ㈱N A Aリテイリング、エアポートメンテナンスサービス㈱、㈱グリーンポート・エージェンシー等11社すべての子会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(2) 関連会社である日本空港給油㈱及び㈱Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

② たな卸資産

イ 商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ 貯蔵品

主として先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、一部の連結子会社では、取替資産について取替法（定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～75年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。

④ 環境対策引当金

保管するP C B廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間連結会計期間末の処理費用の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として発生の翌連結会計年度に一括処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 工事負担金等の会計処理

当社の連結子会社であります成田高速鉄道アクセス㈱は、国及び地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、中間連結損益及び包括利益計算書においては、「工事負担金等受入額」を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益及び包括利益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「違約金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「違約金収入」に表示していた655百万円を「その他」に組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	880,923百万円	892,642百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 成田国際空港株式会社法(平成15年法律第124号)第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内償還予定の社債	40,000百万円	20,000百万円
社債	299,000	314,000
計	339,000	334,000

※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
投資有価証券(株式)	268百万円	275百万円

※4 固定資産の取得価額から直接減額した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
工事負担金等累計額	63,467百万円	63,467百万円
国庫補助金累計額	338	444
計	63,805	63,912

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
人件費	7,558百万円	9,425百万円
（うち賞与引当金繰入額）	(1,227)	(1,365)
（うち退職給付費用）	(366)	(1,315)
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	(62)	(67)
警備費	280	165
支払手数料	2,209	2,228
減価償却費	946	1,001
公租公課	932	916

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	—
計	0	1

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	266百万円	447百万円
工具、器具及び備品等	90	36
固定資産撤去費用	286	1,313
計	643	1,797

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,776	5,388	2018年3月31日	2018年8月20日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,728	5,364	2019年3月31日	2019年8月22日

(注) 効力発生日は、成田国際空港株式会社法 (平成15年法律第124号) 第13条の規定に基づき、国土交通大臣の認可を受けた日であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	41,892百万円	42,990百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△190	△190
現金及び現金同等物	41,702	42,800

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港運営事業におけるハードウェア（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	144	94
1年超	89	98
合計	233	193

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
リース料債権部分	967	929
見積残存価額部分	19	19
受取利息相当額	△264	△246
リース投資資産	721	701

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後（連結決算日後）の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	75	74	74	74	74	592

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	75	74	74	74	74	555

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	1,641	1,577
1年超	2,296	1,537
合計	3,937	3,114

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	35,996	35,996	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,185	18,185	—
(3) 投資有価証券	42	42	—
資産計	54,224	54,224	—
(1) 社債(*)	339,000	346,889	7,889
(2) 長期借入金(*)	43,000	43,009	9
負債計	382,000	389,898	7,898

(*) 社債及び長期借入金に係る連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	42,990	42,990	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,515	15,515	—
(3) 投資有価証券	35	35	—
資産計	58,542	58,542	—
(1) 社債(*)	334,000	342,031	8,031
(2) 長期借入金(*)	42,500	42,519	19
負債計	376,500	384,550	8,050

(*) 社債及び長期借入金に係る中間連結貸借対照表計上額及び時価については、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 社債

社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態が借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。長期借入金のうち固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	2,687	2,858

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)
 その他有価証券
 前連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	42	16	25
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	42	16	25
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		42	16	25

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 2,419百万円) については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35	16	19
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	35	16	19
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		35	16	19

(注) 非上場株式 (中間連結貸借対照表計上額 2,582百万円) については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることもできず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
期首残高	512百万円	837百万円
見積りの変更による増減額(△は減少)	317	—
時の経過による調整額	8	2
中間期末(期末)残高	837	840

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業務の性質に応じて、「空港運営事業」、「リテール事業」、「施設貸付事業」及び「鉄道事業」の4つの事業活動を展開しており、これらを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、発着、給油、警備等の空港施設の整備・運営及び旅客サービス施設等の空港事業に係る施設の管理・運営事業を行っております。

「リテール事業」は、商業スペースの運営事業並びに免税店（市中免税店を含む）、小売・飲食店、取次店の運営、各種空港関連サービスの提供及び広告代理業を行っております。

「施設貸付事業」は、航空会社等を主要顧客とした事務所、貨物施設等の賃貸事業を行っております。

「鉄道事業」は、成田国際空港周辺地域及び成田国際空港と首都東京を直結する鉄道事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	55,714	52,241	15,657	1,493	125,106	-	125,106
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,857	367	647	34	5,907	△5,907	-
計	60,571	52,609	16,304	1,528	131,014	△5,907	125,106
セグメント利益	7,986	15,306	7,698	363	31,355	△191	31,164
セグメント資産	608,185	62,656	100,266	42,641	813,750	△464	813,285
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	13,883	1,515	3,180	682	19,261	△83	19,177
持分法適用会社への投資額	253	-	-	-	253	-	253
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,280	2,196	1,977	12	15,467	△226	15,241

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△191百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△464百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,459百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,995百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額(注) 2
	空港運営 事業	リテール 事業	施設貸付 事業	鉄道 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,512	51,949	15,843	1,492	126,797	-	126,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,331	375	665	33	5,405	△5,405	-
計	61,843	52,324	16,509	1,525	132,203	△5,405	126,797
セグメント利益	7,013	14,442	7,668	337	29,462	△124	29,337
セグメント資産	619,988	62,033	97,724	40,453	820,200	△135	820,064
その他の項目							
減価償却費（注）3	13,402	1,571	3,118	675	18,767	△90	18,676
持分法適用会社への投資額	275	-	-	-	275	-	275
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,131	1,653	2,781	7	17,573	△78	17,495

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△124百万円は、各報告セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△135百万円には、各報告セグメント間の債権債務の相殺消去△4,329百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,193百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	20,386	21,048	40,924	11,766	30,979	125,106

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港使用料 収入	旅客施設 使用料収入	物販・飲食 収入	土地建物等 貸付料収入	その他	合 計
外部顧客への売上高	21,052	21,669	40,909	12,399	30,767	126,797

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国及び地域の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国及び地域に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	178,192.89円	182,458.28円

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	10,254.94円	9,197.95円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,509	18,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	20,509	18,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,000	2,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月27日開催の取締役会において、第3ターミナルビル南側増築・アクセス通路他整備工事の実施を決議いたしました。

1 設備投資の目的

第3ターミナルビルの年間旅客取扱能力を1500万人に増強するための対策として実施するもの

2 設備投資の内容

内容 ①第3ターミナルビル南側の増築、②アクセス通路の撤去・新設、③カーブサイド整備、④第2ターミナルビルー第3ターミナルビル間のバス短絡路整備

投資予定額 180億円(消費税等は含まれておりません。)

3 設備の導入時期

2019年度から着手し、2021年度末より順次完成予定(供用日は今後調整)

4 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

2021年度末より順次完成予定のため、2020年3月期の業績に与える影響につきましては軽微であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,306	30,619
売掛金	16,102	13,922
リース投資資産	721	701
貯蔵品	1,652	1,583
その他	1,269	1,188
貸倒引当金	△296	△240
流動資産合計	42,755	47,774
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※3 217,316	※3 216,720
構築物（純額）	130,912	128,777
機械及び装置（純額）	31,471	31,456
工具、器具及び備品（純額）	※3 10,672	※3 10,562
土地	295,673	295,952
建設仮勘定	12,949	12,829
その他（純額）	207	409
有形固定資産合計	699,203	696,708
無形固定資産		
ソフトウェア	3,596	3,901
その他	9	8
無形固定資産合計	3,605	3,909
投資その他の資産		
関係会社株式	15,272	15,272
繰延税金資産	8,384	8,727
その他	4,499	4,713
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	28,152	28,708
固定資産合計	730,962	729,326
資産合計	※1 773,717	※1 777,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,778	5,531
短期借入金	30,549	34,077
1年内償還予定の社債	※1 40,000	※1 20,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	10,000
リース債務	25	26
未払金	14,182	13,990
未払法人税等	8,719	7,634
賞与引当金	971	899
その他	4,771	※2 6,621
流動負債合計	115,998	98,781
固定負債		
社債	※1 299,000	※1 314,000
長期借入金	23,000	23,000
リース債務	77	71
退職給付引当金	9,820	10,992
役員退職慰労引当金	103	50
環境対策引当金	1,084	1,084
その他	10,208	10,322
固定負債合計	343,294	359,521
負債合計	459,292	458,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	52,000	52,000
資本剰余金合計	52,000	52,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	99	99
別途積立金	133,925	151,597
繰越利益剰余金	28,399	15,100
利益剰余金合計	162,425	166,797
株主資本合計	314,425	318,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	0
評価・換算差額等合計	—	0
純資産合計	314,425	318,797
負債純資産合計	773,717	777,100

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	86,114	87,865
営業原価	49,904	52,004
営業総利益	36,209	35,861
販売費及び一般管理費	10,568	11,437
営業利益	25,640	24,423
営業外収益	※1 827	※1 294
営業外費用	※2 1,659	※2 1,328
経常利益	24,809	23,389
特別利益	249	108
特別損失	730	1,803
税引前中間純利益	24,329	21,693
法人税、住民税及び事業税	7,241	6,936
法人税等調整額	203	△342
法人税等合計	7,444	6,593
中間純利益	16,884	15,100

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	52,000	99	115,265	29,436	144,801	296,801	—	296,801
当中間期変動額									
剰余金の配当					△10,776	△10,776	△10,776		△10,776
中間純利益					16,884	16,884	16,884		16,884
別途積立金の積立				18,660	△18,660	—	—		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	18,660	△12,551	6,108	6,108	—	6,108
当中間期末残高	100,000	52,000	99	133,925	16,884	150,910	302,910	—	302,910

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				株主資本 合計		
			その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
			圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	52,000	99	133,925	28,399	162,425	314,425	—	314,425
当中間期変動額									
剰余金の配当					△10,728	△10,728	△10,728		△10,728
中間純利益					15,100	15,100	15,100		15,100
別途積立金の積立				17,671	△17,671	—	—		—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								0	0
当中間期変動額合計	—	—	—	17,671	△13,299	4,372	4,372	0	4,372
当中間期末残高	100,000	52,000	99	151,597	15,100	166,797	318,797	0	318,797

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。

② その他有価証券
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 3～75年

機械及び装置 6～17年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度に一括処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理に伴い発生する支出に備えるため、当中間会計期間末における処理費用の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

成田国際空港株式会社法（平成15年法律第124号）第7条により、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
1年内償還予定の社債	40,000百万円	20,000百万円
社債	299,000	314,000
計	339,000	334,000

※2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

※3 圧縮記帳

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	111百万円	136百万円
工具、器具及び備品	229	311
計	340	447

4 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
成田高速鉄道アクセス株式会社	10,000百万円	9,500百万円

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取利息	36百万円	37百万円
受取賠償金	60	62
固定資産受贈益	—	113
違約金収入	655	0

※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	57百万円	43百万円
社債利息	1,593	1,221

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	17,318百万円	16,683百万円
無形固定資産	709	717

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式15,141百万円、関連会社株式130百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月27日開催の取締役会において、第3ターミナルビル南側増築・アクセス通路他整備工事の実施を決議いたしました。

1 設備投資の目的

第3ターミナルビルの年間旅客取扱能力を1500万人に増強するための対策として実施するもの

2 設備投資の内容

内容 ①第3ターミナルビル南側の増築、②アクセス通路の撤去・新設、③カーブサイド整備、④第2ターミナルビルー第3ターミナルビル間のバス短絡路整備

投資予定額 180億円(消費税等は含まれておりません。)

3 設備の導入時期

2019年度から着手し、2021年度末より順次完成予定(供用日は今後調整)

4 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

2021年度末より順次完成予定のため、2020年3月期の業績に与える影響につきましては軽微であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第15期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
2019年9月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅田 裕之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木村 徹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中 彰子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

成田国際空港株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅田 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 彰子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている成田国際空港株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、成田国際空港株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。